



外資企業による投資が加速するインド ICT 市場

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

情報通信研究部 副主席研究員 藍沢 志津

はじめに

2014 年 5 月に発足したモディ政権は 2 年目を迎え、ビジネス環境の改善や所得増加、雇用拡大等、目に見える成果を出すことが求められている。特にモディ首相のグジャラート州知事時代に発揮された外資導入による経済活性化にかかる期待は大きい。モディ首相は就任以来、我が国を含む主要先進国、近隣の南アジアやインド洋諸国を積極的に訪問し、様々な産業分野における投資案件をまとめ、経済・ビジネスの協力拡大において大きな成果を上げている。モディ政権は ICT 分野においても、製造業促進計画「Make in India」や電子行政サービス導入計画「デジタルインド」等の野心的な政策を掲げ、インドをデジタル化されたビジネス環境を備えた国際的な製造業のハブにしようとしており、世界各国の ICT 企業が参入を加速している。

1. 米国とインドの関係ー米国 ICT 企業のインド進出

米国 IT 企業はインドの通信トラフィック拡大に伴うストレージ需要をにらんで、国内にデータセンターを設置する動きを加速している。インドでは数十億 US\$ 規模の売上を誇る電子商取引サービス事業者が活動しているだけでなく、多くの IT スタートアップ企業がサービスを開始しており、ソフトウェアやストレージ等のインフラニーズは拡大している。

マイクロソフトは 2015 年 6 月にインドにデータセンターを 3 か所設置したと発表した。2015 年末から商用サービスを開始する計画で、インド国内でホストすることの重要性を強調しており、モディ政権が推進する「デジタルインド」計画の実現にも貢献していくとしている。同社は 1990 年にインドオフィスを開設し、現在は国内 9 都市の拠点と 6,500 人の従業員を擁し、昨年度の売上げが倍増したところである。またアマゾンも 2015 年 6 月に 2016 年にインドの数か所でデータセンターを設置する計画を発表した。現在インドの AWS (Amazon Web Services、パブリッククラウドサービス) 利用者はシンガポールのデータセンターを利用しているが、国内に設置されることによってサービス提供品質が大幅に向上することが期待されている。

さらに他の米国 OTT 企業もモディ政権誕生後参入を加速している。フェイスブックのザッカーバーグ CEO は 2014 年 10 月に訪印し、同国が同社にとってトッププライオリティを持つ国であると表明し「デジタルインド」計画への後押しを表明した。同社はインド携帯大手のバーティ・エアテルやリライアンス・コミュニケーションズと提携し、発展途上国の 50 億人にインターネット接続を提供するためのイニシアティブ「Internet.org」をインドで推進することを発表した。またツイッター社も 2015 年 1 月に現地のモバイル分析会社ジップダイアル (ZipDial)

を買収し、インドを手始めに今後ますますインターネット利用者が増加する新興国市場への進出を視野に入れ、体制を整える計画である。

モディ首相は 2014 年 9 月に訪米、さらにオバマ大統領は 2015 年 1 月に訪印した。原発事故に備えた保険制度や防衛分野での協力でも合意し、無人機などの生産を共同で行うとしたほか、再生可能エネルギーや気候変動、経済協力などについても協議した。訪印に同行した米国ノヴェリ国務次官はプラサド通信 IT 大臣と会談し、製造業と情報技術分野における関係強化で合意した。同次官は、米国企業はインド製造業への投資に極めて積極的であり、今後も引き続きグローバルなサプライチェーンの中で「Make in India」計画を支援したいと表明した。今後の製造分野における両国の関係の深化に注目が集まっている。

2. 中国とインドの関係ー中国ICT企業のインド進出

中国の大手 IT 企業の華為技術（ファーウェイ）は「Make in India」構想を長期的に後押しする取り組みの一環として、2015 年 2 月に 1 億 7,000 万 US\$ を投資してバンガロールに新 R&D キャンパスを開設した。同社は 1999 年に数名のエンジニアによってバンガロールに中国国外初の R&D センターを開設し、以来グローバル化を推進してきた。同社は ICT 分野におけるインドと中国の緊密な協力関係を強調すると同時に、未来志向のテクノロジーの創造、インドでの特許創出と標準化への貢献、業界各社や学術関係者との R&D 分野での協力、デジタル社会への変革支援等、インドが今後の同社のイノベーションにおいてより大きな役割を果たすとしている。

また中国のスマートフォン・メーカーの小米科技（Xiaomi）は、2015 年 3 月に 1 年から 1 年半以内にインドでの生産を開始すると発表した。同社は 2014 年 7 月にインド市場に進出して以来急速に販売を拡大しており、2015 年 4 月には、パーティ・エアテルと提携し全国 133 か所の販売店舗を通じて Red Mi Note 4G のオフライン販売を開始し、さらにネット通販大手のアマゾンとスナップディールと提携しオンライン販売のチャンネルを拡大すると発表し、インド市場への進出を加速している。

モディ首相は 2015 年 5 月に中国を訪問し、習近平国家主席と李克強首相と会談し、中国がインドに 100 億 US\$ 規模の投資を行うことや、インドでの鉄道建設や資源開発など 24 項目で協力していくことで合意した。両国は国境問題の先鋭化を避け、経済協力を最優先させる方針を確認し、様々な産業分野における中国による大型投資を決めた。インドは中国が設立を主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設メンバーであり、両国は AIIB の運用などについても意見交換し、中国側は同国が推進する現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」へのインドの協力を呼び掛けたものと見られており、今後の両国の ICT 分野における協力関係の動向が注目されているところである。

3. 日本とインドの関係ー日本ICT企業のインド進出

ソフトバンクはかねてよりパーティ・グループのスニル・ミタル氏を取締役に迎えるなどイ

インド市場の潜在的成長可能性に注目し、OTT サービスや電子商取引分野に投資するほか、2014 年 10 月には同グループ代表の孫正義氏がモディ首相を訪問し、今後インド市場に 100 億米ドル（約 1 兆円）の投資を行う計画を説明した。さらにその後、孫氏は 2015 年 6 月 22 日にモディ首相を訪問し「Make in India」の推進を支援するとともに、再生可能エネルギー分野に投資する意向を表明した。インドにおけるエネルギー不足は深刻で、インド政府は 2022 年までに太陽光発電のキャパシティを現在の五倍の 10 万 MW にまで高める計画を発表しており、これにより他の新興国の中でも最大のグリーン・エネルギー生産国となることを目指している。ソフトバンクは同日にパーティ、台湾のフォックスコンと共にインドにおける再生可能エネルギー供給促進の合弁会社 SBG Cleantech Limited の設立で合意し、同社のインドにおける再生可能エネルギー分野での活動に注目が集まっている。また楽天は、モディ首相の就任間もない 2014 年 6 月に、インドのシリコンバレーとも呼ばれるバンガロールに開発拠点を設立した。開発に関わる人材と事業を強化し、将来的には世界最大のインターネット・サービス企業になることを目指す同社の戦略的な成長を支えていくという。

モディ首相は 2014 年 8 月に訪日し安倍首相と日印首脳会談を実施した。安倍首相は今後 5 年で 3 兆 5,000 億円の対印投資を実施し、直接投資額や進出企業数を倍増させる目標を明確にした。その後 2014 年 10 月にインド商工省・産業政策促進局（DIPP）は、日本からの投資促進及び迅速化のための特別マネジメントチーム「ジャパン・プラス」を設置し業務を開始した。同チームは日本からインドへの投資を調査、支援、誘致、促進、アフターケアまで含めて総合的に促進・迅速化する機能を持つ。すでにインド政府は日印投資促進パートナーシップ担当閣僚によるコアグループも設置しており、この中には通信 IT 省の事務次官等も参加しており、今後の活動が注目されているところである。

おわりに

モディ首相が積極的な外交政策を展開し、トップセールスによって投資を誘致することにより、インドの経済外交は成果を上げているように見える。ここで取り上げた米国、中国、日本の他にも韓国、欧州各国の ICT 企業もインドへの参入を進めている。インドの戦略としては「デジタルインド」や「Make in India」といった野心的な計画を旗印に掲げ、外資を誘致してインフラを整備し、2050 年には中国を上回ると予測されている人口において製造業で雇用を吸収することが狙いである。これにより経常赤字を削減し技術を吸収し、いずれは輸出へと大きく舵を切ることになるだろう。そのためモディ政権は、外資規制の緩和や税制の改革にも積極的に取り組んでおり、一定の成果を見せている。しかし、多くの外資企業が問題視する工業用地取得問題や労働諸法の改正などにおいては、いまだに大きな進展は見られていない。またしばしば外資企業を驚かせる突然の規制政策変更代表されるような政策決定に関わるプロセスや風土も一朝一夕に変わることは期待できず、電力・港湾・交通等のインフラの整備にもまだまだ時間がかかるだろう。依然としてインド市場において外資企業が利益を上げるためには、多額の投資と長期的な視座が必要とされていることに変わりはない。ICT 分野の外資系企業が今後インドでどのようなビジネス展開を見せていくのか注視していきたい。